

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
阪神港出入管理情報システムビクター対応方策等検討業務 — H26.1.22～H26.3.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 田邊 俊郎 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	平成26年1月22日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂三丁目3番5号	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	24,975,300	24,885,000	99.6%	—	公社	国所管	1者	—
平成25年度 狩野川正常流量検討業務 平成26年1月31日～平成26年3月28日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所長 大儀 健一 沼津市下香貫外原3244-2	平成26年1月30日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 本業務は、狩野川の正常流量設定に向け柿田川を代表とする湧水河川の流出機構の解析検討を行うものである。 上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、優れていることから特定したものである。	9,135,000	8,925,000	97.7%	—	公財	国所管	1者	最終支出金額は19,267,500円である。
神戸港ポートアイランド(第2期)地区航路・泊地(—16m)等浚渫工事に伴う航行安全情報管理業務 — H26.2.20～H26.7.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾事務所長 中島 靖 近畿地方整備局神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	平成26年2月20日	公益社団法人神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5番地	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	26,859,600	26,460,000	98.5%	4	公社	国所管	1者	—

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。